

# 計画の推進

07

## 1 推進体制

- ・本ビジョンに基づく取組の推進にあたっては、県内企業や大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村など、多様な主体との連携により地域全体での実効性ある施策展開を目指す。
- ・また、府内においても、経済労働分野の個別計画等との緊密な連携に加え、他局等が所管する関連計画・プランとも横断的な連携を図ることで、分野横断的な課題に対して府内一体となり解決に取り組む。
- ・加えて、県内の経済・産業・労働動向を的確に把握するため、日頃から連携している業界団体等を通じて、県内事業者等の動向把握に努める。特に中小企業については、四半期ごとに実施する「愛知県中小企業景況調査」や企業訪問ヒアリング、県内約100か所に設置する「愛知県中小・小規模企業相談窓口」での相談対応等を通じて、的確な状況把握に努める。

## 2 目指すべき姿の実現に向けた指標の設定

- ・本ビジョンにおいては、目指すべき姿を明確化し、その実現のための5つの政策及びそれに紐づく取組の方向性をロジックツリーの形で体系的に検討・構築するとともに、アウトカム・オリエンテッド・スペンディング（成果志向の支出）の考え方を取り入れ、実現したい姿を示すアウトカムベースの指標を中心に設定した。
- ・これは、「目指すべき姿」の実現に向けて、本県の経済労働分野を取り巻く環境の変化の兆しなどをタイムリーかつ定量的に捉え、現状や今後の見通しを把握することで、エビデンスに基づき、迅速・柔軟な施策展開に繋げていくことを目指すものであり、目指すべき姿、5つの政策、取組の方向性が実現したい姿を示す指標として、外部環境変化も加味したコンテクスチュアル・アウトカム指標（Contextual Outcome Indicators：COI）を設定した。
- ・また、新たに統計的手法を用いた指標の値の推移予測を行うことで、通常、統計調査の実施と公表の時差により状況把握や判断が遅れ、その結果、対策が遅れることについて補完を試みる。

## 3 効果的な施策展開

- ・毎年度、地域の支援機関や学識者等の委員で構成するフォローアップ会議を開催し、「目指すべき姿の実現に向けた指標（COI）」の直近値や推計現状値に係る一定レベルの分析を行うとともに、これを踏まえた効果的な施策展開を図る。
- ・また、今後、さらなる社会経済環境の大きな変化などにより、不測な事態が生じた場合には、必要に応じてビジョンの内容の追加・見直しを行うことで、ビジョンに基づく着実な施策展開を図る。

# Appendices

08

## Appendix A あいち経済労働ビジョン2026-2030策定の経緯

◆ビジョンの策定に必要な検討を行うため、「次期あいち経済労働ビジョン策定委員会」を設置、開催した。

回	開催日	議題
第1回	2024年11月15日	・次期あいち経済労働ビジョンの策定について ・次期あいち経済労働ビジョンの方向性について
第2回	2025年3月28日	・あいち経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況について ・次期あいち経済労働ビジョンの骨子案について
第3回	2025年10月14日	・「あいち経済労働ビジョン2026-2030」（素案）について
第4回	2025年12月12日	・「あいち経済労働ビジョン2026-2030」（最終案）について

◆ビジョンの策定の基礎資料とするため、2024年度に「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」を実施し、本県の経済労働に関する現状分析や将来予測、本県を取り巻く国内外の社会経済情勢の調査・分析等を行った。

### 【主な内容】

#### ・有識者ヒアリング

対象：国内外の経済産業・雇用労働情勢に精通した有識者22名

#### ・県内企業・従業員の実態調査

対象：県内企業2,000社、県内従業員2,000名

主な調査項目

企業調査	経営上の課題、イノベーション活動、事業進出・投資分野、DX・デジタル化・生産性向上、愛知県を拠点とするメリット・デメリット、雇用・人材育成、事業承継、海外展開等
従業員調査	働き方、愛知県で働く魅力、転職、副業・兼業、職場の多様性、就業環境、育児・介護等との両立、リスクリキング等

#### ・以下のテーマに関する各種統計データの調査・分析や将来予測

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| ① 愛知県のポテンシャル       | ② 人口減少・高齢化の進展      |
| ③ デジタル技術の加速度的な進展   | ④ カーボンニュートラルへの対応   |
| ⑤ 市場の成熟、価値観や組織の多様化 | ⑥ 愛知県の産業構造と主要産業の動向 |
| ⑦ 中堅・中小企業の現状       | ⑧ 世界のメガトレンド        |

◆ビジョンの策定の参考とするため、2024年度に県内6地域において、産業労働に関わる機関・団体等と産業労働に関する課題感についての意見交換を行う地域産業労働会議を開催した。

◆ビジョンの策定の参考となる意見を広く県民から求めるため、2025年10月16日から11月14日まで、県民意見提出制度（パブリック・コメント）を実施した。

## 次期あいち経済労働ビジョン策定委員会 委員名簿

氏名	団体名等	職名	備考
石崎 正樹 (植松 良太)	トヨタ自動車株式会社	総務部 涉外室長 (総務部 担当部長)	
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会	専務理事	
犬塚 晴久 (矢野 剛史)	愛知県	経済産業局長	
岩原 明彦	愛知県経営者協会	専務理事	
内田 俊宏	学校法人梅村学園 中京大学経済学部	常任理事 客員教授	委員長
内田 吉彦	名古屋商工会議所	専務理事	
大澤 健	和歌山大学経済学部	教授	
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会	相談役理事	
加藤 俊彦 (市田 和仁)	愛知県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	
加藤 英樹 (渡邊 宗徳)	愛知県商店街振興組合連合会	専務理事兼事務局長	
金山 敏和 (大寄 みどり)	愛知県	労働局長	
畔柳 雅宏	愛知県信用金庫協会	岡崎信用金庫副理事長	
佐々木 靖志	愛知県中小企業団体中央会	専務理事	
多田 龍介 (阿知波 智司)	愛知県	観光コンベンション局長	
中島 裕子	日本労働組合総連合会愛知県連合会	事務局長	
野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事	
橋爪 優文	中部経済産業局	総務企画部長	
林 幹雄	愛知労働局	職業安定部長	
林 陽子	学校法人清光学園 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学	理事長	
平松 岳人 (増田 義則)	一般社団法人中部経済連合会	専務理事	
福井 秀謙	株式会社サーラコーポレーション	人事戦略部 部長	

(五十音順、敬称略。策定期間に中に委員の交代があった場合は、二段表記し、旧委員氏名及び職名を括弧書きで下段に示した。)

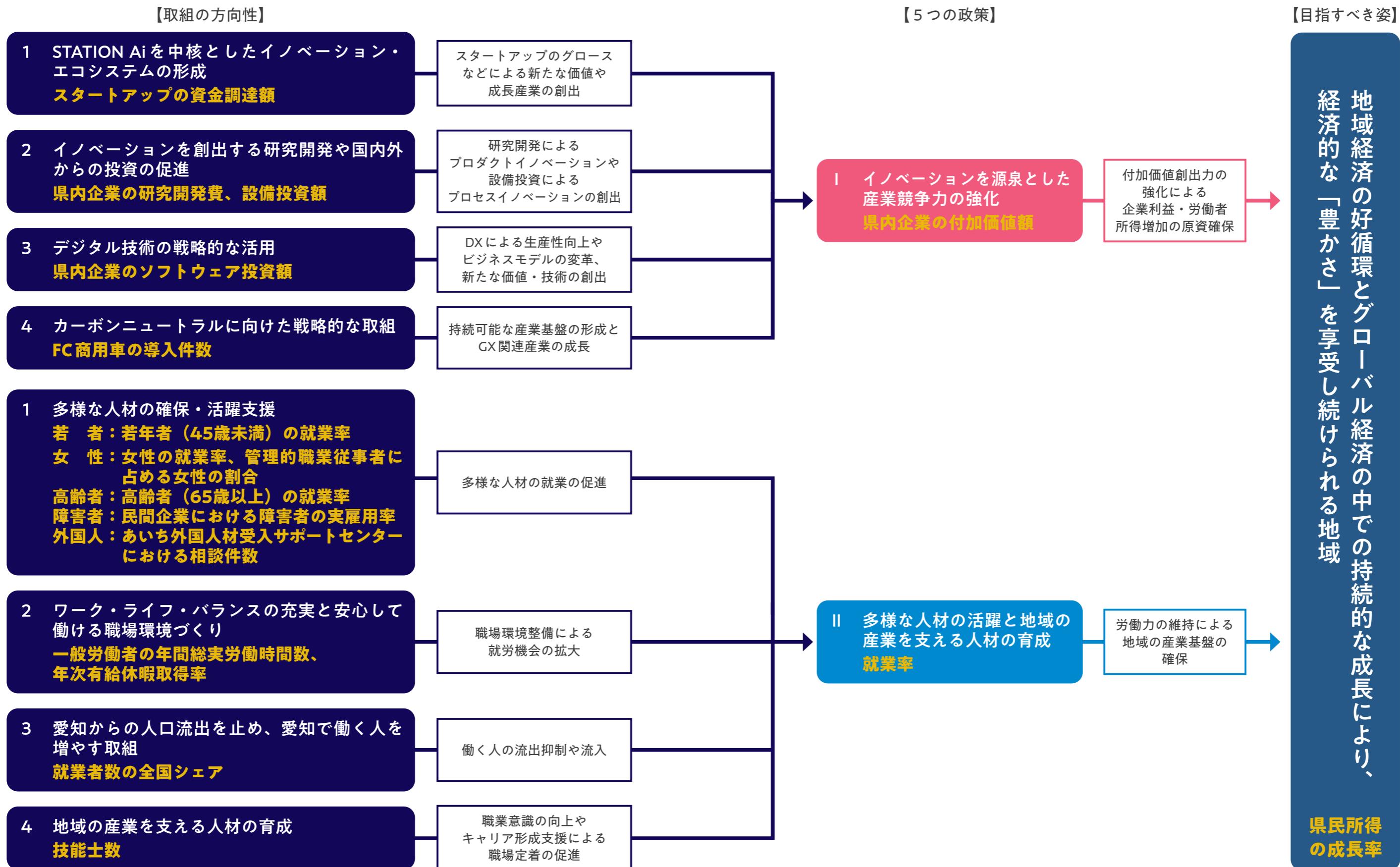
## 次期あいち経済労働ビジョン策定に向けた有識者ヒアリング一覧

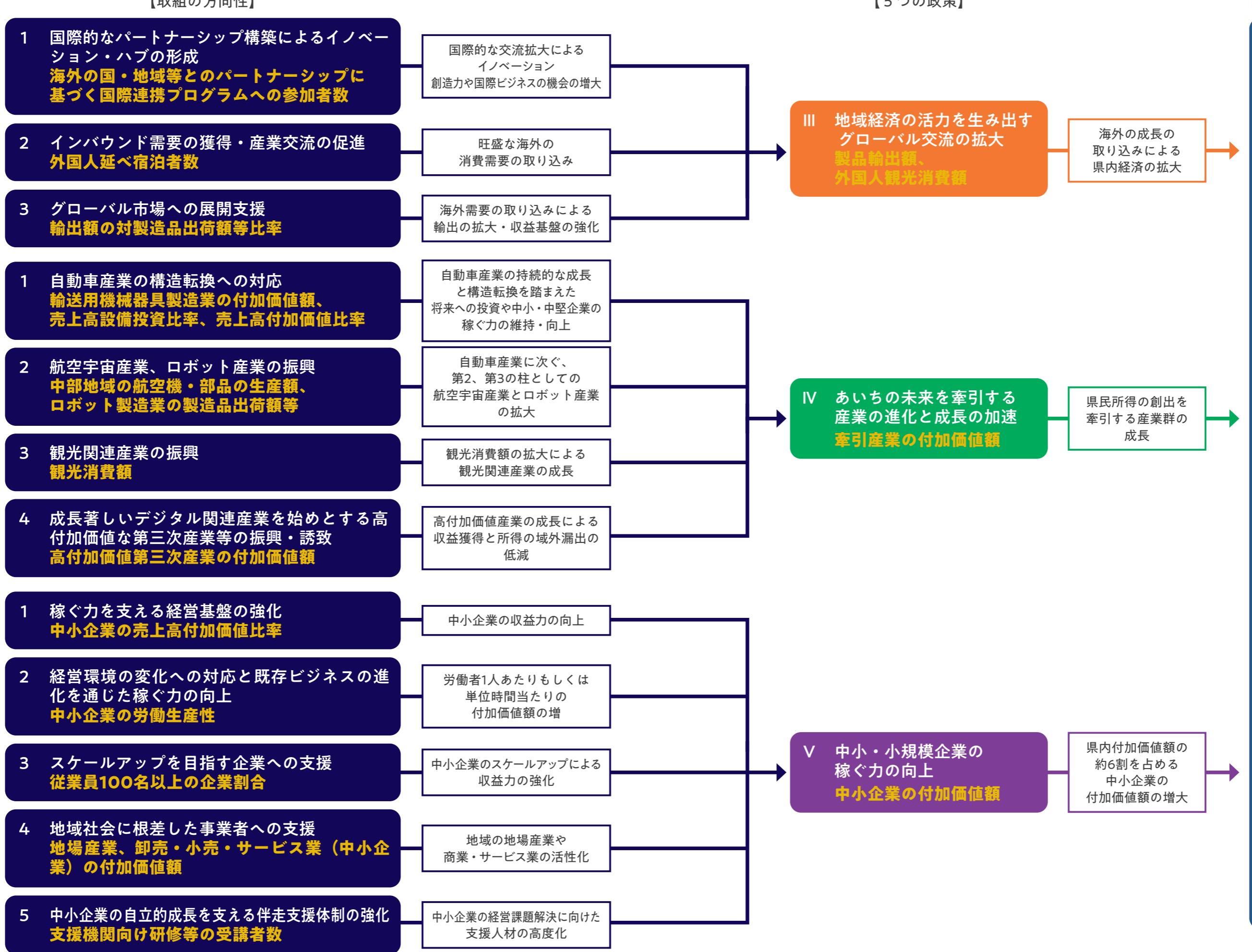
No	テーマ	氏名	役職等	実施日
1	当地域の経済動向	内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事 中京大学 経済学部 客員教授	2024年 6月11日
2		加藤 義人	岐阜大学 工学部 客員教授 名古屋都市センター 特任アドバイザー	2024年 8月8日
3		石川 良文	南山大学 総合政策学部 教授	2024年 8月26日
4	今後の世界経済の動向	奥野 慎太郎	ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・ インコーポレイテッド パートナー、 日本法人会長	2024年 10月9日
5	イノベーション、 スタートアップ、 エコシステム	奥田 浩美	株式会社 ウィズグループ 代表取締役	2024年 9月2日
6		各務 茂夫	東京大学大学院 工学系研究科 教授 日本ベンチャー学会 会長	2024年 9月26日
7	自動車産業の構造転換	中西 孝樹	株式会社 ナカニシ自動車産業リサーチ 代表アナリスト、パートナー	2024年 10月18日
8		李 泰王	愛知大学 経済学部 教授	2024年 12月9日
9	デジタル技術の 進展の影響	三谷 慶一郎	株式会社 NTTデータ経営研究所 主席研究員、 エグゼクティブ・コンサルタント 武蔵野大学 国際総合研究所 客員教授	2024年 12月19日
10		川邊 健太郎	LINEヤフー株式会社 代表取締役会長 一般社団法人日本IT団体連盟 会長	2024年 12月19日
11		西山 圭太	東京大学 未来ビジョン研究センター 客員教授	2024年 12月24日
12	カーボンニュートラル、 GXが産業に与える影響	大場 紀章	合同会社 ポスト石油戦略研究所 代表 エネルギーアナリスト	2024年 10月16日
13		加藤 博和	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授	2024年 10月25日
14	中小企業を始めとした 県内企業支援	山本 尚史	拓殖大学 政経学部 教授	2024年 10月2日
15		滝澤 美帆	学習院大学 経済学部 教授	2024年 10月11日

No	テーマ	氏名	役職等	実施日
16	労働施策全般	古屋 星斗	リクルートワークス研究所主任研究員	2024年9月17日
17		小野 晶子	独立行政法人労働政策研究・研修機構研究担当理事	2024年10月11日
18		太田 聰一	慶應義塾大学 経済学部 教授	2024年10月25日
19	観光関連産業	山田 桂一郎	JTIC.SWISS ファウンダー・代表 和歌山大学 観光学部 客員教授	2024年10月10日
20	愛知県が目指すべき 経済・産業構造と 行政の役割	デービッド・ アトキンソン	株式会社小西美術工藝社 代表取締役	2024年12月24日
21		デービッド・ エッジントン	ブリティッシュ・コロンビア大学 名誉教授	2024年12月27日
22		高橋 進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・ エメリタス	2025年1月9日

(テーマ毎にヒアリング実施順、敬称略。役職等はヒアリング時。)

### 【ロジックツリー】





地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域

## 県民所得 の成長率

# 指標の設定と目指すべき値の考え方

## (基本的な考え方)

- ・本ビジョンでは、客観的なデータを元に本県の経済産業・雇用労働の現状を把握・分析し、機動的な施策展開につなげるため、「目指すべき姿」、「5つの政策」、「取組の方向性」について、国や公的機関等の統計を活用したアウトカム指標を中心に設定した。
- ・指標毎に、関連する統計の推移等に基づく推計などにより、ビジョンの終期である2030年（年度）に目指すべき値を設定した。
- ・本指標の動向を注視していくとともに、統計調査の実施間隔や公表時期の遅れなどにより毎年把握できない指標については、関連する統計などのデータを用いた推計により最新動向を補完することで、現状や今後の見通しを的確かつ機動的に把握していく。
- ・なお、以下では、直近で公表されている数値を「直近値」、原則2025年（年度）の値を「現状値」とし、現状値の実績が出ていない場合には推計値を記載している。また、指標や算出に用いた数値等について、特段の記載がない場合は、愛知県に関するものである。

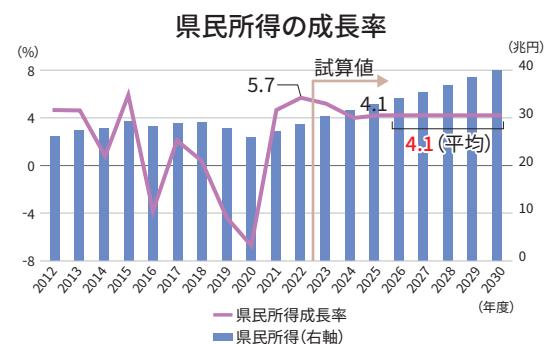
## 目指すべき姿：地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域

### COI：県民所得の成長率

直近値：5.7%（2022年度）  
現状値：4.1%（2025年度（推計））  
目指すべき値：4.1%（2026～2030年度平均）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内総生産3.8%成長（物価上昇率2% + 実質県内総生産1.8%成長）と県民所得比率の緩やかな改善見込み（2022年度66.4%→2030年度68%）により試算。



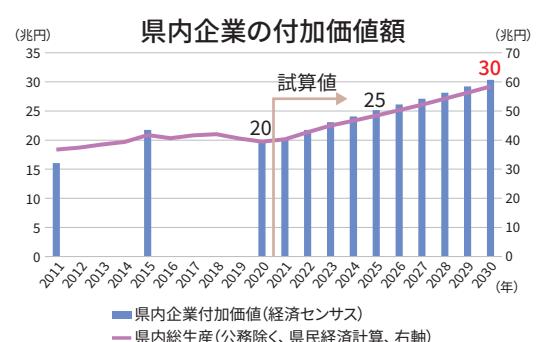
## Ⅰ イノベーションを源泉とした国際的な産業競争力の強化

### COI：県内企業の付加価値額

直近値：20兆円（2020年）  
現状値：25兆円（2025年（推計））  
目指すべき値：30兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・上記の県内所得成長率の前提となる県内総生産の推移から、経済センサスベースの県内企業付加価値額の推移を試算。



## 1 STATION Aiを中心としたイノベーション・エコシステムの形成

### COI：スタートアップの資金調達額（累計）

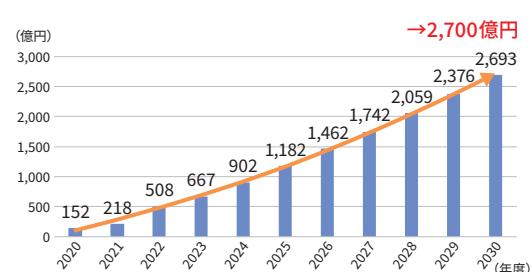
直近値：902億円（2020～2024年度累計）  
現状値：1,182億円（2020～2025年度（推計）累計）  
目指すべき値：2,700億円（2020～2030年度累計）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・第2期グローバル拠点都市のKPI（2029年度末：3,000億円（Central Japan Startup Ecosystem Consortium））をベースに、Consortium域内\*のスタートアップの資金調達額に占める本県の同割合（79.2%）の実績（2020～2024年度）から設定

※愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県

### スタートアップの資金調達額（累計）



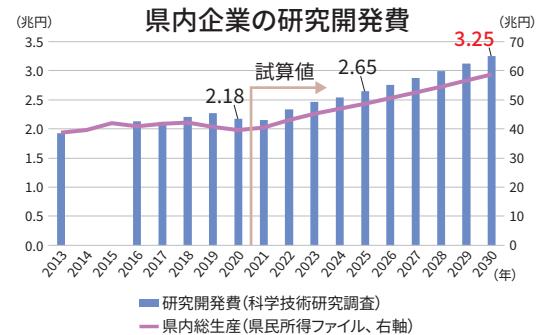
## 2 イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

### COI : ①県内企業の研究開発費

直近値：2.18兆円（2020年）  
現状値：2.65兆円（2025年（推計））  
目指すべき値：3.25兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内総生産及び県内総生産に占める県内の研究開発費の割合の推移から、愛知県における研究開発費の推移を試算。

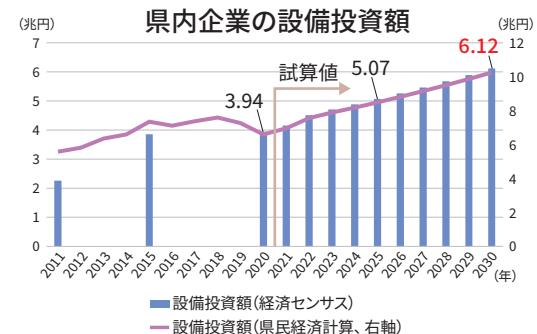


### COI : ②県内企業の設備投資額

直近値：3.94兆円（2020年）  
現状値：5.07兆円（2025年（推計））  
目指すべき値：6.12兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内総生産をもとに算出した設備投資額の推移（県民経済計算ベース）と、経済センサスと県民経済計算の設備投資額の比より、経済センサスベースの設備投資額の推移を試算。



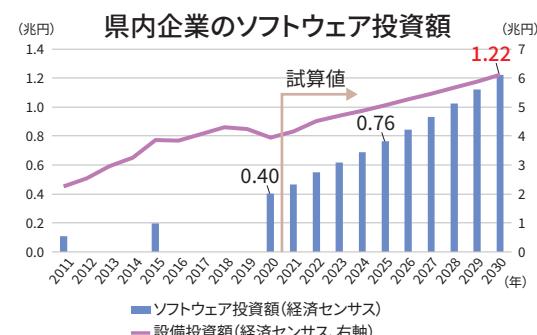
## 3 デジタル技術の戦略的な活用

### COI : 県内企業のソフトウェア投資額

直近値：0.40兆円（2020年）  
現状値：0.76兆円（2025年（推計））  
目指すべき値：1.22兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県内企業の設備投資額及び設備投資額に占めるソフトウェアへの投資割合の推移から、県内企業のソフトウェア投資額の推移を試算。



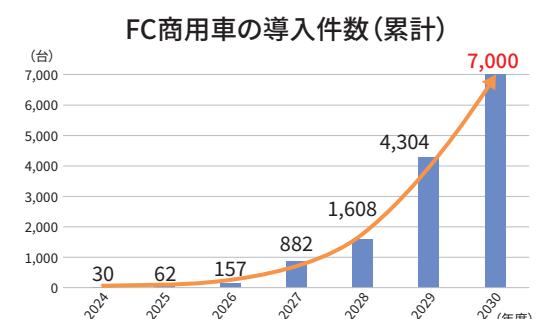
## 4 カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組

### COI : FC商用車の導入件数（累計）

直近値：30台（2024年度までの累計）  
現状値：62台（2025年度（推計）までの累計）  
目指すべき値：7,000台（2030年度までの累計）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・2023年7月に経済産業省が主催する「モビリティ水素官民協議会」で示された「車両の開発・供給見通しの試算」に基づき、開発・供給されるモデルの導入価格・台数を踏まえて、我が国全体での車両の供給見通しの4分の1にあたる目標値を設定。



## II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

### COI：就業率

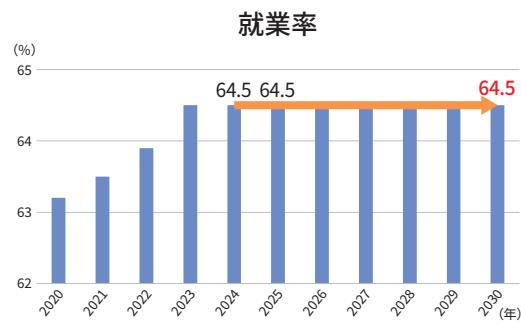
直近値：64.5% (2024年)

現状値：64.5% (2025年 (推計))

目指すべき値：64.5%を上回る (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- ・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準の向上を目指す。



## 1 多様な人材の確保・活躍支援

### COI：①若年者（45歳未満）の就業率

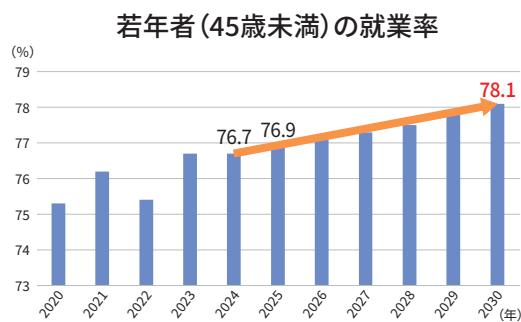
直近値：76.7% (2024年)

現状値：76.9% (2025年 (推計))

目指すべき値：78.1% (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- ・直近 5 年間の伸び率 (2020年：75.3% ⇒ 2024年：76.7%) と同等の伸び率 (1.4ポイント上昇) を目指す。



### COI：②女性の就業率

直近値：56.8% (2024年)

現状値：56.9% (2025年 (推計))

目指すべき値：57.8% (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- ・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準から 1 ポイント上昇を目指す。



### COI：③管理的職業従事者に占める女性の割合

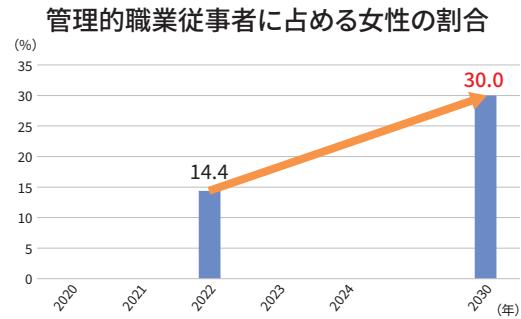
直近値：14.4% (2022年)

現状値：14.4% (2022年)

目指すべき値：30.0% (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- ・国の「第 5 次男女共同参画基本計画」に設定されている数値目標と同様、2030年に30%を目指す。



### COI：④高齢者（65歳以上）の就業率

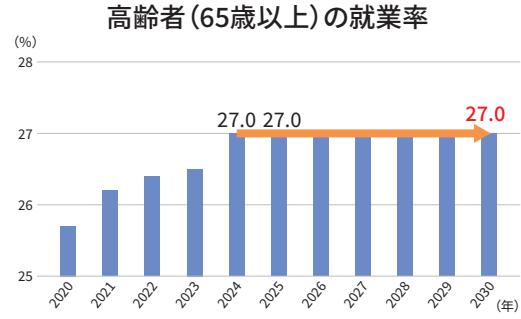
直近値：27.0% (2024年)

現状値：27.0% (2025年 (推計))

目指すべき値：27.0%を上回る (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- ・高齢化に伴う低下が見込まれる中で、現状水準の向上を目指す。



#### COI : ⑤民間企業における障害者の実雇用率

直近値：2.36% (2024年)

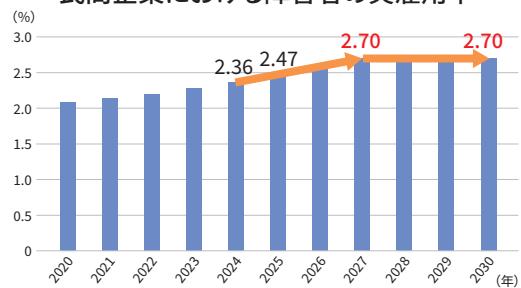
現状値：2.47% (2025年 (推計))

目指すべき値：法定雇用率 (2.7%) の達成 (2027年までに)、その後法定雇用率の維持 (2030年まで)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 2027年までに法定雇用率を達成し、その後も法定雇用率を維持することを目指す。

#### 民間企業における障害者の実雇用率



#### COI : ⑥あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数

直近値：-

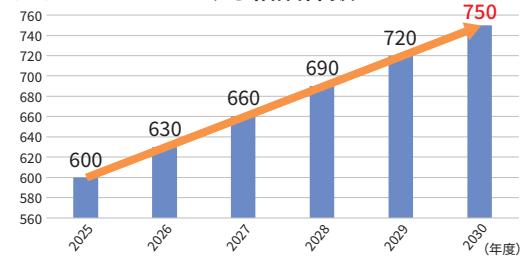
現状値：-

目指すべき値：750件 (2030年度)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 2025年度に設置した「あいち外国人材受入サポートセンター」における2025年度～2027年度の目標値をベースに設定。

#### あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数



## 2 ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり

#### COI : ①一般労働者の年間総実労働時間数

直近値：1,955時間 (2024年)

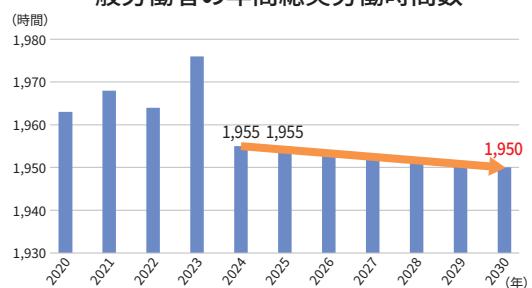
現状値：1,955時間 (2025年 (推計))

目指すべき値：1,950時間を下回る (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 過去4年間 (2021～2024年) で最も少ない水準以下を目指す。

#### 一般労働者の年間総実労働時間数



#### COI : ②年次有給休暇取得率

直近値：69.9% (2024年)

現状値：70.7% (2025年 (推計))

目指すべき値：75.0% (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」におけるシルバー認定の基準 (年次有給休暇取得率75%以上) と同水準を目指す。

#### 年次有給休暇取得率



### 3 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

#### COI：就業者数の全国シェア

直近値：6.2% (2024年)  
現状値：6.2% (2025年 (推計))  
目指すべき値：6.3% (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 過去5年間 (2020～2024年) の全国シェアの平均6.2%を上回ることを目指す。

#### 就業者数の全国シェア



### 4 地域の産業を支える人材の育成

#### COI：技能士数（累計）

直近値：394,822人 (2024年度までの累計)  
現状値：401,572人 (2025年度 (推計) までの累計)  
目指すべき値：435,400人 (2030年度までの累計)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 各年度において、過去4年間 (2021～2024年度) の技能士数の平均増加人数 (6,750人) の増を目指す。

#### 技能士数（累計）



### III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

#### COI：①製品輸出額

直近値：24.0兆円 (2023年)  
現状値：25.5兆円 (2025年 (推計))  
目指すべき値：34.3兆円 (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 世界の貿易量予測 (IMF) に基づく日本の貿易港の輸出額の推計から、県内貿易港の輸出額の推移を試算。

#### 製品輸出額



#### COI：②外国人観光消費額

直近値：3,060億円 (2024年)  
現状値：3,483億円 (2025年 (推計))  
目指すべき値：5,600億円 (2030年)

#### 目指すべき値の設定方法 (推移予測の考え方)

- 国の「明日の日本を支える観光ビジョン」(外国人消費額15兆円)を基準に、国の増加率と同じ水準の伸びを目指す。

#### 外国人観光消費額



## 1 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

COI：海外の国・地域等とのパートナーシップに基づく  
国際連携プログラムへの参加者数（累計）

直近値：参加人数:1,963人、参加企業数:258社

現状値：〃 (2020～2024年度累計)

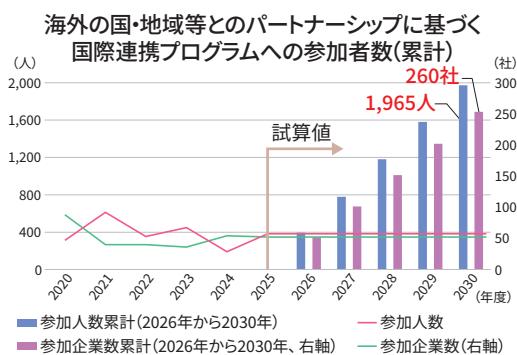
目指すべき値：参加人数:1,965人、参加企業数:260社

(2026～2030年度累計)

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 2020～2024年度の平均値から、目標期間の5年度分に換算。

年度ごとのイベント開催数にばらつきがあるため、累計で評価することで、変動をならし、実態を反映する。



## 2 インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

COI：外国人延べ宿泊者数

直近値：391万人泊（2024年）

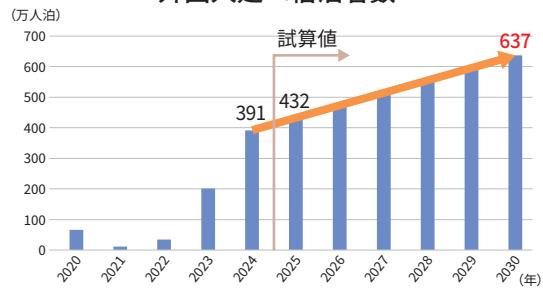
現状値：432万人泊（2025年（推計））

目指すべき値：637万人泊（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 国の「明日の日本を支える観光ビジョン」（訪日外国人旅行者数6,000万人）を基準に、国の増加率と同じ水準の伸びを目指す。

### 外国人延べ宿泊者数



## 3 グローバル市場への展開支援

COI：輸出額の対製造品出荷額等比率

直近値：41.3%（2023年）

現状値：40.7%（2025年（推計））

目指すべき値：45.0%（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- 県内貿易港の輸出額及び製造品出荷額等の推移とともに、輸出額の対製造品出荷額等比率の推移を試算。

### 輸出額の対製造品出荷額等比率



■ 輸出額対製造品出荷額等比率 ■ 県内貿易港の輸出額(貿易統計、右軸)  
■ 製造品出荷額等(経済構造実態調査等、右軸)

## IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

### COI：牽引産業の付加価値額

直近値：5.95兆円（2020年）

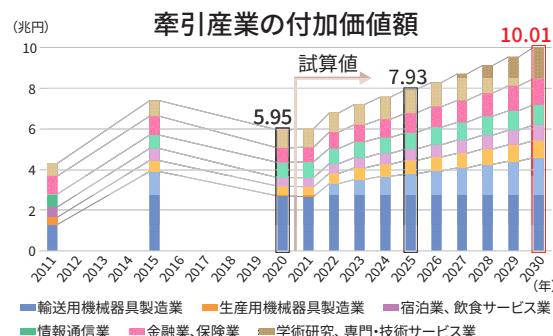
現状値：7.93兆円（2025年（推計））

目指すべき値：10.01兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県民経済計算の牽引産業<sup>\*</sup>の付加価値額の推移から、経済センサスベースの牽引産業の付加価値額の推移を試算。

※自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、高付加価値第三次産業（情報通信業/金融業、保険業/学術研究、専門・技術サービス業）



## 1 自動車産業の構造転換への対応

※本県の輸送用機械器具製造業は自動車産業が製品等出荷額等の8割以上を占めることから、多角的な分析が可能な経済センサスベースの輸送用機械器具製造業を自動車産業に関する指標に活用した。

### COI：①輸送用機械器具製造業の付加価値額

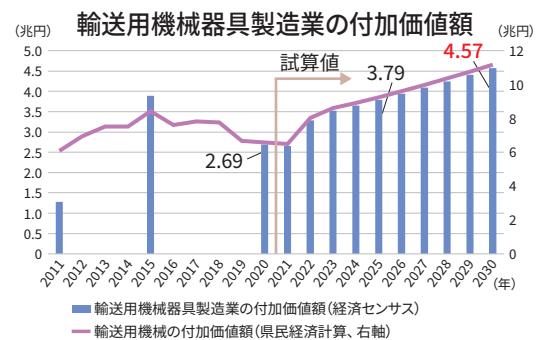
直近値：2.69兆円（2020年）

現状値：3.79兆円（2025年（推計））

目指すべき値：4.57兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県民経済計算の製造業-輸送用機械の付加価値額の推移から、経済センサスベースの輸送用機械器具製造業の付加価値額の推移を試算。



### COI：②輸送用機械器具製造業の売上高設備投資比率

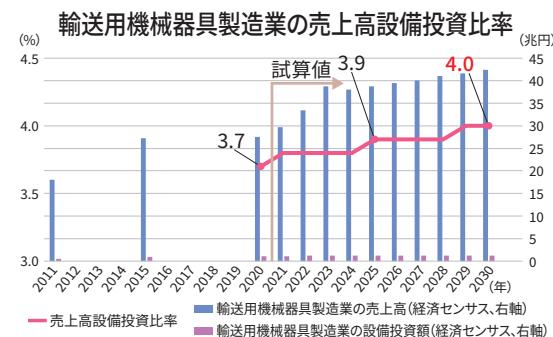
直近値：3.7%（2020年）

現状値：3.9%（2025年（推計））

目指すべき値：4.0%（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・世界自動車販売台数予測に基づく輸送用機械器具製造業の売上高及び設備投資額の推移予測から、経済センサスベースの売上高設備投資比率の推移を試算。



### COI：③輸送用機械器具製造業の売上高付加価値比率

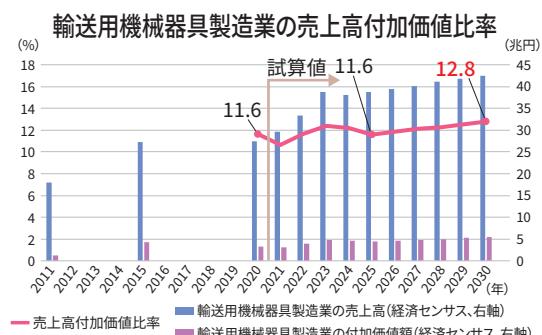
直近値：11.6%（2020年）

現状値：11.6%（2025年（推計））

目指すべき値：12.8%（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・世界自動車販売台数予測に基づく輸送用機械器具製造業の売上高及び経済センサスベースの輸送用機械器具製造業の付加価値額の推移予測から、売上高付加価値額比率の推移を試算。



## 2 航空宇宙産業、ロボット産業の振興

### COI : ①中部地域の航空機・部品の生産額

直近値：5,594億円（2024年）

現状値：5,594億円（2024年）

目指すべき値：8,200億円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・生産動態統計（経済産業省）での2019年の中部地域における航空機・部品の生産高に、2021年～2024年の生産高の実績に基づいた成長率（トレンド）を乗じた数値を上回る目標値を設定。

### 中部地域の航空機・部品の生産額



### COI : ②ロボット製造業の製造品出荷額等

直近値：1,407億円（2023年）

現状値：1,512億円（2025年（推計））

目指すべき値：3,072億円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・全国ロボット製造業の製造品出荷額等に占める愛知県のシェアの推計予測をもとに、愛知県のロボット製造品出荷額等の推移を試算。

### ロボット製造業の製造品出荷額等



## 3 観光関連産業の振興

### COI : 観光消費額

直近値：1兆2,131億円（2024年）

現状値：1兆2,776億円（2025年（推計））

目指すべき値：1兆6,000億円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・国の「明日の日本を支える観光ビジョン」（外国人消費額15兆円）を基準に、国の増加率と同じ水準の伸びを目指す。
- ・日本人消費額については、物価上昇率（2%/年）を踏まえ、安定的な増加を目指す。

### 観光消費額



## 4 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

### COI : 高付加価値第三次産業の付加価値額

直近値：2.36兆円（2020年）

現状値：2.93兆円（2025年（推計））

目指すべき値：3.83兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・県民経済計算の高付加価値第三次産業の付加価値額の推移から、経済センサスベースの付加価値額の推移を試算。

※ 情報通信業／金融業、保険業／学術研究、専門・技術サービス業

### 高付加価値第三次産業の付加価値額



## Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

### COI：中小企業の付加価値額

直近値：9.29兆円（2020年）

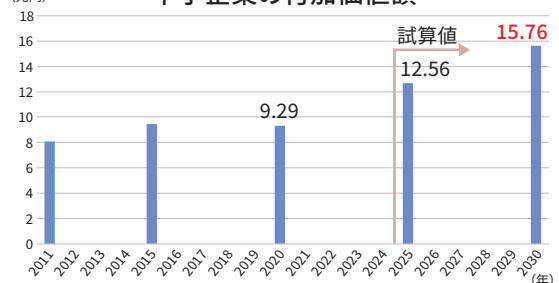
現状値：12.56兆円（2025年（推計））

目指すべき値：15.76兆円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・中小企業白書（再編加工）から算出した中小企業の付加価値割合と経済センサスベースの県内企業の付加価値額の推移から、中小企業の付加価値額を試算。

### 中小企業の付加価値額



## 1 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

### COI：中小企業の売上高付加価値比率

直近値：17.9%（2020年）

現状値：20.0%（2025年（推計））

目指すべき値：21.0%（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・法人企業統計における資本金1億円未満企業/1億円以上企業の売上高、付加価値額の比率をベースに、中小企業白書（再編加工データ）の付加価値額から中小企業の売上高付加価値比率を試算。

### 中小企業の売上高付加価値比率



## 2 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

### COI：中小企業の労働生産性

直近値：412万円（2020年）

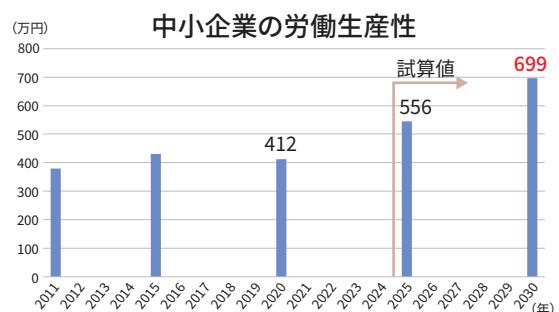
現状値：556万円（2025年（推計））

目指すべき値：699万円（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・中小企業の付加価値額の推移をベースに、中小企業白書（再編加工）の都道府県別従業員数から一人当たり付加価値額を試算。

### 中小企業の労働生産性



## 3 スケールアップを目指す企業への支援

### COI：従業員100名以上の企業割合

直近値：1.95%（2021年）

現状値：2.14%（2025年（推計））

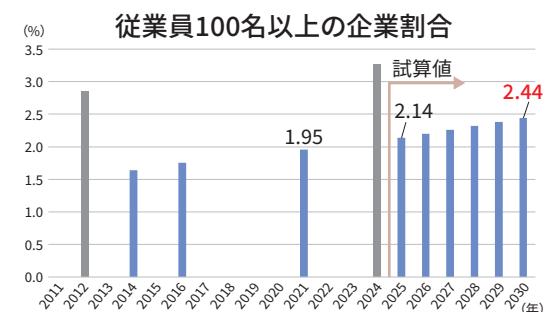
目指すべき値：2.44%（2030年）

### 目指すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・経済センサスから県内の常用雇用者100人以上の企業割合を算出し、過去の実績から5年間で0.3%の上昇を目指す。

※2012年及び2024年の数値は、公表資料から得られる愛知県企業の総数が少ないため、推移予測の算出にあたり除外。

### 従業員100名以上の企業割合



## 4 地域社会に根差した事業者への支援

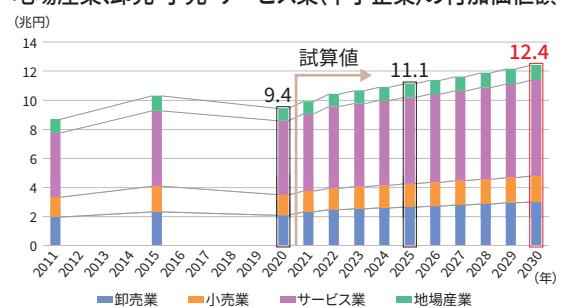
### COI：地場産業、卸売・小売・サービス業（中小企業）の付加価値額

直近値：9.4兆円（2020年）  
現状値：11.1兆円（2025年（推計））  
目指すべき値：12.4兆円（2030年）

#### 目標すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・経済構造実態調査（地場産業）、県民経済計算（卸売・小売・サービス業）の推移から、経済センサスの対象業種の付加価値額の推移を試算。

地場産業、卸売・小売・サービス業（中小企業）の付加価値額



## 5 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

### COI：支援機関向け研修等の受講者数

直近値：839人（2024年度）  
現状値：823人（2025年度（推計））  
目指すべき値：840人（2026～2030年度平均）

#### 目標すべき値の設定方法（推移予測の考え方）

- ・近年、事業者数が減少傾向にある中で、過去受講者数から同程度の受講者数を維持。

支援機関向け研修等の受講者数



## Appendix C 用語解説

項目	説明
100億企業	売上高が100億円以上の企業。
AI	Artificial Intelligence の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。
BCP (事業継続計画)	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。
BEV (Battery Electric Vehicle)	バッテリー（蓄電池）のみを電力源として積載し、モーターの動力で走行する自動車。外部電源から充電する方式を採用し、ハイブリッドカー（HEV）・プラグインハイブリッドカー（PHEV）・燃料電池車（FCV）とは区別される。
Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県、（一社）中部経済連合会、名古屋大学、岐阜県、三重県、静岡県、名古屋市、浜松市等で構成され、2020年に中部地域のスタートアップ・エコシステムの形成を目的として設立された組織。
DX	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
GIGAスクール構想	1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することによって、教育の質を向上させ、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的とした国の構想。
G to G	Government to Government の略。国同士、または自治体同士が行う情報交換・協力・契約・交渉などの活動を指す。
GX (グリーントランスマーチン)	エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指し、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革させること。
GX移行債	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき、日本政府が発行する債券。債券発行により調達する資金は、150兆円超の官民によるGX投資の実現に向けた、政府による先行投資支援の財源となる。
INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM	愛知県・名古屋市におけるイノベーションの創出や産業の活性化・雇用拡大を目指し、地域一体となって外国企業等の進出及び定着を促進するために設立した組織。
IoT	Internet of Things（モノのインターネット）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すという概念を表した語。
L字カーブ	女性の正規雇用比率を年齢階級別にグラフ化したとき、20歳代後半をピークに低下し、その後も上昇しないアルファベットのLのような形になること。
MaaS	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、ビジネスイベントの総称。
M字カーブ	女性の有業率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。
SDV (Software Defined Vehicle)	クラウドとの通信により、自動車の機能を継続的にアップデートすることで、運転機能の高度化など従来車にない新たな価値が実現可能な次世代の自動車。
STEAM教育	Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育。
UIJターン	地方移住・地方就職の動き方を表す言葉で、Uターン（地方出身者が進学や就職で都市部に移住し、その後地元に戻って就職・定住すること）、Iターン（都市部で生まれ育った人が出身地ではない地方へ移住・就職すること）、Jターン（地方出身者が都市部に移住した後、地元に近い地方都市に移住・就職すること）の頭文字を取ったもの。
あいちUIJターン支援センター	首都圏等県外からのUIJターンを促進するため、名古屋と東京に設置。UIJターン希望者に対して県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援を実施する。

項目	説明
あいちウィーク	「あいち県民の日」を含む直前1週間の期間（11月21日から27日まで）。期間中、県の施設等が割引や無料で利用できたり、愛知県の魅力を発信するイベント等が県内各地で行われる。
あいち外国人起業＆経営支援センター	愛知県内の外国人起業家・外国人経営者を対象に、起業・創業に関わる相談、企業経営全般の相談を無料で対応する相談窓口。
あいち外国人材受入サポートセンター	県内中小企業等の外国人材確保を支援するため、外国人雇用及び外国人の就労に関する支援をワンストップで実施する相談窓口。
愛知県産業人材育成支援センター	日本一のモノづくり県として、産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていくことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点。産業人材育成連携コーディネーターが産業人材育成に関する相談・情報提供などを実施。
愛知県事業承継・引継ぎ支援センター	事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行う国の相談窓口。愛知県では名古屋商工会議所が国から委託を受けてサービスを提供している。
愛知県中小・小規模企業相談窓口	中小・小規模企業支援に関する相談等に総合的に対応するため、県機関、（公財）あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、愛知県中小企業団体中央会、県内各商工会議所・商工会に設置している相談窓口。
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業。愛知県ではワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を奨励し、その取組を広く紹介するため、登録制度を設けている。
あいち国際ビジネス支援センター	国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点として、県と（公財）あいち産業振興機構が、経済・産業情報、投資環境などに関する情報提供、相談など、国際ビジネスに関わる幅広い支援を実施。また、同フロアの（独）日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター（ジェトロ名古屋）とも連携協力して県内企業のグローバル展開を支援。
あいちサービス大賞	先進的なサービスを提供している事業者を対象に、優秀な成功事例を表彰する制度。サービス産業に特化した表彰制度では都道府県で初。
あいち産業科学技術総合センター	県の試験研究機関。「知の拠点あいち」の中核施設として、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や高度計測分析機器による分析評価などにより「付加価値の高いモノづくり技術」を支援。また、「産業技術センター」始め県内に設置された各技術センター、試験場と連携し、地域企業の総合的な技術支援を実施。
あいち障害者雇用総合サポートデスク	愛知県と愛知労働局が共働して、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する相談窓口。
あいち奨学金返還支援ネット	従業員の奨学金返還を支援する中小企業を対象とした補助制度の内容や制度に登録した中小企業等を掲載しているWebサイト。
あいち女性の活躍促進プロジェクト	女性がその能力を十分発揮して経済・社会に参画する機会を確保することで、「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現することを目的としたプロジェクト。
あいちシンクロトロン光センター	（公財）科学技術交流財団が整備・運営する、ナノテク研究に不可欠な最先端の計測分析施設。産業利用を主目的とし、隣接する「あいち産業科学技術総合センター」が備える高度計測分析機器との相互利用によって、地域企業の技術的な課題解決を強力に支援する。
あいち創業館	STATION Aiの2階に設置されている、本県にゆかりのある革新的な事業を興した創業者・経営者の業績等を伝える施設。
あいち多文化共生センター	（公財）愛知県国際交流協会が運営する相談窓口。外国人住民が安心して生活できるよう、労働問題・税金・医療・教育など各種相談に多言語で応じるほか、複雑な問題に対する継続的な支援や、生活に関する軽易なものの通訳なども行っている。
あいち・なごやエアロスベースコンソーシアム(AICHI-NAGOYA AEROSPACE CONSORTIUM)	愛知県における航空宇宙産業の継続的な発展を地域が一体となって推進するため、愛知県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成される団体。展示会・商談会への出展支援及び販路開拓支援、人材育成及び確保支援、新規参入支援等を行う。
あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室	愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績をわかりやすく伝えることにより、次世代の科学技術人材の育成を図るとともに、地域としての先進性や魅力の発信を図るため、愛知県と名古屋市との共同事業として名古屋市科学館内に整備した施設。
愛知ブランド企業	愛知県内の製造業の実力を広くアピールし、世界的ブランドへと知名度の向上を図るため、愛知県が認定した優れたモノづくり企業。オンリーワンやトップシェアなど世界に誇る独自の技術や製品を持つ。

項目	説明
あいちミドルシニア活躍サポートサイト	ミドルシニア（45歳以上の中高年齢者）の就業を一層促進するとともに、企業の雇用環境の整備を支援するため、県や他機関で行う支援内容を分かりやすく網羅的に情報発信するWebサイト。
あいち労働総合支援フロア	労働・就業に関するサービスの拠点であり、就労支援コーナー（ハローワーク）、労働相談コーナー、キャリアサポートセンターあいち（職業適性相談、労働教育、就労支援・情報発信）など、労働・就業に関する幅広い最新情報の提供や様々な相談対応について、きめ細かい支援を実施する。
イノベーション	それまでのモノ・仕組みなどに対して新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすこと。
イノベーション・エコシステム	様々な主体が連携・共創し、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出される仕組み。
欧州電池規則	EU域内で流通・使用されるすべての電池（バッテリー）を対象に、そのライフサイクル全体（原材料調達・製造・販売・使用・回収・リサイクル）を包括的に管理する規則。
オープンイノベーション	自社だけでなく、外部の企業・大学・研究機関などの知見や技術を活用し、新規事業や革新的な製品・サービスを共創する取組。
海外サポートデスク	県内企業の海外支援拠点として、中国（江蘇省）、ベトナム（ハノイ）、インド（ニューデリー）、インドネシア（ジャカルタ）に設置。本県進出企業からの相談に対応し、要望・意見を相手政府に伝えるとともに、本県進出企業間のネットワークづくりなどの活動を実施。
海外産業情報センター	県内中小企業の海外活動支援や海外からの直接投資の促進、外国人観光客の誘致に取り組むため、上海及びバンコクに設置されている駐在員事務所。
革新事業創造プラットフォーム（A-IDEA）	様々なプロジェクトアイディアや社会実装を目指す技術・研究のシーズを受け付けるプラットフォーム。提案・登録された中から、革新的なプロジェクトとなりうる優れたアイディアを抽出するとともに、アイディアやシーズ、行政等の支援施策を相互にマッチングして、登録者間でのオープンイノベーションを創出することを目指す。
ギガキャスト	巨大な鋳造装置で大型部品を一度に成形する鋳造技術。従来の複数部品を溶接・接合していた工程を、1回の鋳造で一体化することで、部品点数の削減・軽量化・生産効率の向上を実現する。
技能士	国家検定である「技能検定」に合格した人。
グッズ・ドミナント・ロジック	モノを価値創造の基本とし、企業が主体となって機能や性能などを付与するかたちで価値をつくり込み、それを顧客に販売する時点において、価値づくりが終了するという考え方。
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約100キロメートルに拡がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供するとともに、当地域の国内企業に対する海外展開支援も行う組織。
グロース	企業や事業の価値・規模・収益を戦略的かつ継続的に拡大させること。特にスタートアップや新規事業の文脈では、短期間で急成長を目指す活動や考え方として使われることもある。
グローバルサウス	主にアジア・アフリカ・中南米などの新興国・途上国を指す言葉で、先進国（グローバルノース）との対比で使われる。地理的な南半球という意味だけでなく、経済的・政治的に弱い立場にある国々を包括的に表す概念。
経済政策不確実性指数（EPU指数）	経済政策に関する不確実性の度合いを定量的に示す指標。各国・地域の主要紙において経済政策に関する不確実性に言及した新聞記事数が全記事数に占める割合を指数化したものであり、数字が大きいほど不確実性が拡大していることを示す。
県民の日学校ホリデー	「あいちウィーク」の期間中の平日1日を学校休業日とするもの。家庭及び地域における体験的な学習活動、その他の学習活動のための学校休業日であるとともに、保護者の有給休暇の取得を促すことも目指す。
国境炭素税	自国・地域より環境規制の緩い国・地域から輸入される製品に対して、生産過程での炭素排出量に応じて課金する仕組み。
コネクティッドサービス	車両や機器をネットワークに接続し、取得したデータをクラウドなどで収集・分析することで、安全性や利便性、快適性を高める多様なサービスを提供する仕組み。自動車、製造業など幅広い領域で活用されている。

項目	説明
コンテクスチュアル・アウトカム指標 (Contextual Outcome Indicators)	プロジェクトの直接的な成果ではなく、外部要因や背景条件も含めた社会・経済の状態などの変化を、本ビジョンの実現を図るため、主としてアウトカムレベルで測定する指標。成果指標 (Performance Indicators) とは異なる。 ※なお、海外では、ほぼ同義の「Contextual Indicators (状況指標)」がOECDやEU、米国の省庁を始めとした機関で活用されている。これは、ある現象や成果を理解するために、関係する社会的、環境的、経済的、物理的、人口統計的な状況などを定量的に測定・表現し、政策形成やベンチマークに活用するものである。ただし、使い方やニュアンスは、主体や計画により多少異なる例もあることから、本ビジョンにおける指標については、上記趣旨の「コンテクスチュアル・アウトカム指標 (Contextual Outcome Indicators : COI)」として整理した。
サービス・ドミナント・ロジック	全ての経済・経営活動をサービスとしてとらえる論理であり、顧客との価値共創を重視する考え方。
サービスロボット	産業用ロボット以外のロボットで、医療、介護、飲食、清掃、警備など人間の生活や業務を支援するために設計されたロボット。
産業競争力強化減税基金	2012年度に創設した「産業空洞化対策減税基金」から、昨今の社会経済情勢の大きな変化に対応するため、2025年度に名称等を変更した基金。本基金に基づき、県内の企業立地や設備投資、研究開発や実証実験などを支援している。
少年少女発明クラブ	子どもたちが、工作・科学実験・プログラミングなどを通じて、モノづくりや科学技術への理解を深めながら、創造力や発想力を育む場として、地域で展開されている活動。
スタートアップ	IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業。
スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組み。
ソーシャルイノベーション	民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーション。
空飛ぶクルマ	電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸 (VTOL) などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段。
ダイバーシティ経営	多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営。
知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備した最先端の研究開発環境を備えた拠点。「あいち産業科学技術総合センター」、「あいちシンクロトロン光センター」及び「実証研究エリア」で構成されており、大学等の技術シーズを企業の事業化へつなげる「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。
知の拠点あいち 重点研究プロジェクト	大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト。
中核企業	地域経済の中心的役割を担い、地域の雇用創出や産業振興に大きな影響を与える企業。
中堅企業	中小企業者を除く、常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業。
中部圏水素・アンモニア 社会実装推進会議	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、中部圏において水素及びアンモニアの社会実装を地元自治体や経済団体が一体となって実施するため設立した組織。
ディスティネーション ブランド	観光地や地域を「ブランド」として位置づけ、その魅力や価値を明確にし、国内外の旅行者に選ばれる存在にするための概念。
ディーセント・ワーク	「働きがいのある人間らしい仕事」という意味で、単に仕事があるだけでなく、働く人の権利が保障され、十分な収入があり、適切な社会的保護（社会保険、年金など）が与えられる生産的な仕事を指す。
適正取引・価格転嫁促進 ポータルサイト	取引の適正化や円滑な価格転嫁に向けた悩みを解決するための情報を掲載したWebサイト。価格交渉に向けた支援窓口や国・県の取組などが掲載されている他、価格交渉に必要なデータ収集が可能。
テクニカルビジット	観光ではなく、ある専門的な分野における有力企業や研究機関、関連施設を対象にした視察旅行。
テック企業	情報技術などの技術を中核にして製品やサービスを開発・提供する企業。
トレーサビリティ	製品やサービス等の生産・加工・流通・販売などの過程を記録し、追跡できるようにする仕組み。
日本の次期NDC (国が決定する貢献)	2025年2月に日本が国連に提出したもので、2050年ネット・ゼロの実現に向けて野心的な目標を設定している。

項目	説明
燃料電池商用車 (FC商用車)	水素を燃料として電気を発生させ、その電力でモーターを駆動する燃料電池自動車 (FCV : Fuel Cell Vehicle) のうち、トラックやバスなどの商用車。走行中に二酸化炭素を排出しないことから環境負荷が非常に小さく、短時間での水素充填で長距離走行が可能。
パワートレイン	車の動力源。または動力を推進力として伝える装置の総称。
ビッグデータ	「Volume (多量性)」、「Variety (多様性)」、「Velocity (流動性)」の特徴を持ったデータ。情報通信技術の発達により、大量で多種多用なデータの生成・収集・分析が可能となり、これに伴い、様々な業界でビッグデータを活用し、新たなビジネスを創り出そうとする流れが生まれている。
プロフェッショナル人材	新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。
ペロブスカイト太陽電池	ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を持つ化合物を用いる太陽電池。塗布や印刷技術で量産でき、また、曲げに強く、軽量化が可能であるので、これまでのシリコン太陽電池では設置できない場所に設置できることが期待される。
ママ・ジョブ・あいち	出産・育児等で離職した女性に対して、相談・カウンセリングや企業での職場実習等を行い、女性の再就職を支援する拠点。
メンタルヘルス	心の健康状態を指し、WHOでは、「自身の可能性を認識し、日常のストレスに対処でき、生産的かつ有益な仕事ができ、さらに自分が所属するコミュニティに貢献できる健康な状態」と定義されている。
ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する学生及び若者の就職総合支援施設。
ユニークベニュー	「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間（庭園・公園、商店街、公道等）」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場。
ユニコーン	企業評価額10億ドル以上、原則創業10年未満の未上場のスタートアップ。
ラーケーションの日	子供が保護者等とともに、平日に、校外（家庭や地域）で、体験や探究の学び・活動を、自ら考え、企画し、実行することができる日。愛知県では、保護者等の休暇に合わせて届け出て、年に3日まで取ることができ、学校に登校しなくとも欠席とはならない。
リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。
レジリエンス	状況の変化に対し、適応・転換しながら回復する能力。ビジネスの分野では、不確実な事象や変化に対して、組織や企業が迅速かつ柔軟に適応して、事業を持続・成長していくことといった意味で使われる。
ローカルゼブラ企業	地域の社会課題解決の担い手となり、事業を通じて地域課題解決を図り、域内企業等と協業しながら、新たな価値創造や技術の活用等により、社会的インパクト（事業活動や投資によって生み出される社会的・環境的変化）を生み出しながら、収益を確保する企業。
ロジックツリー	問題や課題を階層的に分解し、論理的に整理する枠組み。問題等を木のように分解して、原因や解決方法などを明確に見つけ出すために使われる。
ロボットSlr	ロボットシステムインテグレータの略で、モノづくり現場へのロボット導入の際に、システムの設計・構築及び設置等を行う職種。
ローンチモデル	新しい商品やサービスを市場に投入する際の計画・戦略等。
ワーク・ライフ・バランス	働く人にとって、仕事と育児・介護、地域活動など仕事以外の生活との調和がとれている状態。